

事業の実施状況等について

【城東区】(受託者等:社会福祉法人 大阪市城東区社会福祉協議会)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目	
<p>自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)</p>	<p>(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区内人口の年齢構成比は、15歳未満は約12.4%、15～64歳は約61.9%、65歳以上は約24.9%、年齢不詳約0.8%である。(H27年度国勢調査。以下、注釈のない数字は同調査より引用)全国平均および大阪府平均よりも若干若い値であるが、H7年～H27年の年齢構成別人口増減率をみると、H7年を1として、15歳未満は0.97、15～64歳は0.9と減少しているにもかかわらず、65歳以上人口は1.92と約2倍近い増加率となっており、<u>城東区においても少子高齢化は大きな課題である。</u></li> <li>65歳以上人口約24.9%、うち75歳以上人口(後期高齢者)が47%を占め、区内人口全体に対しても約11.8%と、区内人口の10人に1人以上は75歳以上となっている。</li> <li>高齢化率は24.9%と全国平均の26%を下回るが、15歳未満人口についても全国平均の12.8%を下回る。</li> <li>特に高齢化が進んでいる地域では、高齢化率が約39.8%(今福)、約32.6%(森之宮)と高齢化率全国1位の秋田県(約33.8%)や同3位の島根県(約32.5%)を超える値となっている。両地域は15歳未満人口の割合も少なく、約7.7%(今福)、約5.9%(森之宮)であり、65歳以上人口が15歳未満人口の約2.3倍(今福)、約5.5倍(森之宮)と、少子高齢化が深刻な状況である。これらの地域では、<u>地域活動の新たな担い手発掘や世代交代が特に深刻な課題となっている。</u></li> <li>一方、高齢化率が最も低い地域は約19.9%(鯉江)と20%を切っており、高齢化率全国最下位の沖縄県(19.6%)並みとなっている。ちなみに、この地域の65歳以上人口は15歳未満人口の約1.2倍である。ただ、この地域においても、<u>大規模マンションの建設にともなって増加したマンション住民(13年前の建設当時40代前後の子育て世代であった層が多数)の地域コミュニティへの参加・参画が進んでおらず、やはり地域活動者の固定化・高齢化、新たな担い手発掘・育成や世代交代が課題となっている。</u></li> <li>共同住宅(マンション含む)居住世帯が世帯総数の約71.4%にのぼり、最も共同住宅居住世帯の割合の大きい地域(森之宮)では約99.3%、次に大きい地域(葦)で約86.5%となっている。一方で世帯総数の50%以下である地域は2地域(中浜20.7%、城東38.8%)のみである。マンション住民が多い地域では、共通してマンション住民の地域コミュニティへの参加・参画が課題となっており、マンション住民が地域の担い手として無理なく活動できる新たな地域活動のあり方が求められている。マンション住民の地域コミュニティとのつながりの希薄化は、特にUR団地において非常に深刻な課題となっている。なお、ファミリー向け大規模マンションが立地する地域では、子どもの数が一気に増えた後、数年後には一気に減る局面を迎えるため、今後新たな課題が出てくると思われる。</li> <li>小学校の選択制が始まり、地域に存在する学齢期の子ども数と地域の小学校の児童数が異なる状況が出てきている。地域によっては(聖賢)、約1/4の児童が他地域の学校に通うという事態も起きている。小学校での活動を通して地域の大人と交流し、地域への愛着を育む機会も多いと考えられるが、その経験が失われるため、<u>将来的に居住地域のコミュニティへの参加・参画意識の醸成に何らかの影響が出る可能性も考えられる。</u></li> <li>一般世帯当たりの人員について、世帯人員が1人(単独世帯)の割合は区内全体で約40%である。<u>1Rマンション居住の単身世帯、若い世代や外国人等、地域住民でありながら地域との接点がほぼない層の地域活動への参加促進は進んでおらず、どの地域でも課題となっている。</u></li> <li>65歳以上世帯員のみ的一般世帯数は一般世帯総数の約1/4の23.8%、うち単独世帯は約60.3%となっており、65歳以上世帯員のみ的一般世帯の半数を超えている。最も割合の高い地域(森之宮、成育)で約65.6%となっており、災害発生時や急病等の緊急時はもとより平時から孤立化を防ぐための支援の構築が急務である。多くの地域で高齢男性の単独世帯で深刻な問題(孤立化による生活の質の低下、孤独死等)が頻発しているため、その対策が急がれている。昨年度から今年度にかけて、複数の地域で男性の居場所づくりに積極的に取り組まれるようになってきている(健康麻雀教室や男性を対象とした地域カフェ)が、そういった場にも出てくることをしない高齢男性に対するアプローチは難しく、まだまだ模索の段階である。</li> <li>区内人口の約41.0%が40歳未満で、子どもや子育て世代が多く支援策の充実が必要である。</li> <li>共助による地域防災対策の構築については、地域により取り組みに大きな差がある。ただ、昨年の自然災害の多発、特に台風21号の直撃を経験し、<u>地域の災害対応の課題が浮き彫りとなったため、これまで対策をあまりしてこなかった地域で危機感を抱くようになったところも複数出てきており、いくつかの地域では、地域防災活動に真剣に取り組み始めた(LINEを活用した緊急連絡網の整備、避難所開設訓練の初開催等)。</u></li> <li>昼夜間人口比率について、最も小さい値は39.5%(今福西6丁目)、大きい値は305.7%(古市1丁目)となっている。<u>大規模災害発生時の対応等を検討する際に、担い手や避難場所・備蓄物資の確保等に関して、今後考慮していく必要があると考える。</u></li> <li>地活協の運営状況について、総合評価での◎地域が昨年度末より5地域増えて、全16地域中15地域となった。すべての地域で地域課題やニーズに対応するための活動や話し合いによる補助金の適切な活用は実施できており、マンション住民の地域コミュニティ(つながり)強化や、地域との接点がほぼない層の地域活動への参加促進も意図した活動区域の全住民を対象とした活動の実施もできている。また、16地域すべてで区長指定分野の活動が実施できている状況である。今後は、アンケート調査の有効活用を促す等、活動のPDCAサイクルを回し、検証をおこなうことで、より地域の課題解決に結びつく地域独自の事業内容にバージョンアップしていけるよう、支援をおこなう必要があると考える。</li> <li>地域の将来像の共有については、各地活協の規約に大まかな方向性が記載されている地域は多いが、地域でラウンドテーブルなどの場を設け、将来像について対話を実施している地域はまだ存在しない。ただ、<u>運営委員会等の機会を利用し、その地域の特徴や目指す姿について共有する地域も出てきている。</u></li> <li>城東区地域福祉アクションプラン「コスモス」(事務局:城東区社会福祉協議会、城東区保健福祉センター)推進のための各地域のアクションプランプロジェクトチームにより、毎年取組テーマを設定し、16地域で地域福祉向上の活動が行われている。<u>地活協福祉部会と連携して活動する地域も複数存在する。アクションプランプロジェクトチームは、比較的若手の活動者が参加・参画しやすい場であるため、今後、新たな担い手を発掘する場として活用することも考えられる。</u></li> <li>全16地域で、福祉分野では区社協や地域包括支援センター等と連携して活動を行っている。一方、ボランティア・市民活動センターやNPOセンター等、テーマ型の活動支援を中心に行う中間支援組織については、<u>ほぼ活用が行われていない状況である。</u>ただ、1地域(東中浜)が今年度、大阪府の委託を受けて認定NPO法人が運営する「大阪ええまちプロジェクト」の採択を得た。プロボノによる地域活動の支援を受け、事業を可視化し意義を伝えるためのツール(広報物)づくりに取り組むなど、<u>積極的に外部人材を活用し地域課題を解決するという事例が出てきている。</u>また地域公共人材について、区内での活用事例を共有すること等の働きかけによって徐々に理解が進み、複数の地域で1年前よりも活用に対する心理的ハードルが低くなってきていると考える。</li> <li>法人格の取得については、法人格を取得する選択肢があることを理解している会長・役員も少数ではあるが存在する。収益事業を行っていない現在の状況では、事務作業の負担や責任が増える等デメリットの方が大きく、過去に取得を検討した地域は1地域(東中浜)のみとなっている。ただ、今年度の「CB/SB支援講座②」の受講をきっかけに法人化について知りたいと考える地域役員も出てきた。</li> </ul>
<p>(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動に関わりの薄い住民に対して、すべての地域で、<u>広報紙、掲示板でのポスターやチラシの掲示、SNS等を活用してイベント等への活動参加の呼びかけが行われている。</u>16地域中、自律度Aは9地域、残り7地域が自律度Bとなっているが、その理由はPC操作等技術的な面での支援が中心となっている。</li> <li>地域によっては、SNSの特性をうまく活用し、若い世代の参加者やボランティアの確保を行っていたり(関目)、地域住民との双方向のやり取りができてきている地域(葦)も出てきている。</li> <li>一方で、SNS(Facebook)を活用し始めたが、担い手の不足等の理由から、3年前から新しい投稿がなされていない地域も2地域(東中浜、関目東)存在する。</li> <li>閲覧数が伸びない理由としては、投稿する記事の内容が実施した事業の報告に偏っていることも一因となっている。昨年、1地域(今福)が実施事業「プログラミング教室」の告知を投稿したところ、いつもの20倍以上の閲覧数があった事例もあり、閲覧数を増やすためにはコンテンツの工夫(報告以外の内容)が必要である。さらに、地域の広報紙等紙媒体との相乗効果を狙うことにより、より広報の効果が高まると思われるため、今後、工夫の余地があると考え。</li> <li>課題として、発信側と受信側で「伝える」と「伝わる」についての認識のギャップがある。届けたい情報が届けたつもりでも届けたい相手に届いていないことが、活動の広がりや滞らせているひとつの要因となっている。発信側が、情報を届けたターゲットを設定し、そのためにはどのような発信手段や内容にすればいいのかということから考えていく必要があるのではないかと考える。</li> <li>地域活動を継続・発展させていくために、広報がベースの活動のひとつであることについて、地域役員・活動者に繰り返しわかりやすく伝え、広報活動の真の意義を理解していただくことが、最も重要な出発点であり、その部分に再度注力し、支援を行う必要があると考える。</li> <li>昨年度からまちセン主催で開催している「企業・NPO・学校・地域交流会」や「担当者別情報交換会(会計、広報)」にこれまで全地域が参加している。</li> <li>昨年度の自然災害の多発を受け、「防災」をテーマとした交流会・講座等への関心は依然として高い。企業・NPO・地域等、多様なセクター間や、これまで地域活動とのつながりが薄かった住民と地域とのつながりの意義を再認識してもらうための有効なコンテンツとなっている。ただ、一口に防災と言っても、それぞれの立場や状況によって、被災想定や対応準備等が異なるため、徐々にもう少しターゲットを絞った防災への取り組みが求められてきていると感じる(例:マンション住民、ペットのいる人、単身世帯&lt;高齢・若年&gt;、外国人等)。</li> <li>地活協構成団体間の連携・協働については、比較的行われているが、<u>外部団体との連携については、積極的に取り組んでいない地域が多い状況である。</u>ただ、一度連携の道筋が付き、地活協の活動にメリットが感じられる状況になると、その後も同じ主体と継続して連携が行われる傾向にある。</li> <li>外部との連携を図るためには<u>最初から団体同士でつながることを考えず、まずは個人同士で”顔の見える”関係・つながりを築き、そこをベースに団体同士の連携に進めていくことが重要である</u>と考える。</li> </ul>

	<p>(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析</p>	<p>・地活協の仕組みに、さまざまな活動主体が幅広く参画することを掲げているが、参画のハードルが高い地域も見受けられる。実際は、会長等、地活協の中心となる役員の考え方といった属人的な要素に左右されることが多い。          ・また、若手活動者や実務担当者に新しいやり方・活動に取り組む意欲があっても、地活協中枢部の考え方により、新しい活動が実現できるか否かが左右される状況も多く見受けられる。「新たな提案→中枢部の否定」の連続により担当者の意欲が減退した結果、地域活動へのやらされ感が増大し、結果的に地域活動から身をひいてしまうといった事例も多い。担い手不足といえながら地域に現存する担い手候補を生かし切れていない、非常にもったいない現状がある。          ・役員の高齢化に伴う担い手の不足が課題となっているが、地域役員等に担い手に関する聞き取りを行ったところ、地域にボランティアとして活動する人は探せばいるが、リーダー役を引き受ける人がいないことがより深刻な課題であるとの回答が多数を占めた。地域活動における、これまでの人材育成システム(PTA役員→青少年指導員→町会リーダー→町会役員→町会長→振興町会役員→…)が機能しなくなり、また、日中比較的自由に動ける自営業に従事する人が減ったこと等が、依然、要因としてあげられる。リーダーが担う仕事の整理を行い、1つの役を複数人で分担して仕事を担う分業制や仕事の範囲の明確化(役を担った人ができる範囲で行うことの認識共有)を行っていく等、これまでの常識に囚われない運営の方法・活動への関わり方を開発していくことが求められている。          ・世代交代に関しては、新たな活動者が既存の活動グループでのびのびと活動できることは稀であるため、新たな活動グループを立ち上げ、グループ単位で世代交代を行っていくといった、個人単位ではなくグループ単位で新たな担い手を確保するやり方も、今後、検討の余地があると考ええる。          ・また、地域の担い手は地域住民だけでなく、必要に応じて地域外部から呼び込むことも有効であるため、今後はこういったことも選択肢のひとつとして考えていく必要があると考ええる。          ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営については、16地域中14地域が自律度A、自律度Bが1地域、自律度Cは1地域、会計事務の適正な執行については、16地域中11地域が自律度A、自律度Bが4地域、自律度Cが1地域と、中間評価会議時点よりもさらに状況はよくなっている。          ・多様な媒体による広報活動について、自律度Aが10地域、Bが6地域と改善している。全16地域で地域広報紙が発行されている。ただ、広報担当者が明確でない地域が4地域あり、広報担当者がいても実質1人で広報紙を作成している地域も多く、広報紙作成を大きな負担と感じている地域は多い。また、広報紙の配布について課題を感じている地域も複数ある(ポスティングしても広告チラシ等と間違われ見ずに捨てられてしまう等)。広報紙をもっと活用していくために、配布について新たなやり方を開拓する必要があると考える(郵便局等の地域内事業所での配架協力を依頼する等)。          ・広報紙以外の媒体では、回覧板や掲示板の活用は全地域で行われており、SNS(Facebookページ)も全地域で作成している。地域によって更新頻度に大きな差がある状況であるが、継続して投稿している地域の中には、地域住民と双方向のやり取りができてきた地域(董)もあり、今後のSNS活用に関する可能性を示唆している。同地域は、今年度より地域HPにて、運営委員会(総会)の議事録をすべて公開し、より運営の透明性を高めている。          ・広報活動により活動内容・組織の情報発信は16地域すべてで行われているが、会計についての情報発信については6地域のみにとどまっている。</p>
--	---------------------------	--

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※) I・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】  
 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働【外部との連携】 ・II 地域公共人材の活用」
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動」

項目(※)	I	II	III	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
事業の実施状況及び効果	○	○	○	<p>地域活動協議会の運営支援・相談支援            地域の実態およびニーズを把握し、地域の自律運営の度合いや実情、ニーズやペースに応じた、より地域ごとにカスタマイズした内容の運営支援・相談支援を行う。</p>	<p>・「支援員1人4地域担当制」を敷いて引き続き積極的に地域訪問を行って地域との接触頻度に気を配っている。今年で受託3年目となったこともあり、各地域との”顔の見える”関係づくりおよび信頼関係づくりが一層進み、地域役員だけでなくさらに多様な立場の地域活動従事者から、活動者の本音に近い部分の思いや声を拾えるようになってきている。積極的に地域訪問を行い、拾った声に誠実に対応しているためであると考ええる。            ・地域住民に地域の現状を伝える記事を作成するため、地域の広報紙に地域に関するデータを掲載したいという要望のあった1地域(董)に対して、地域カルテの内容を一部共有しデータの提供を行った。3月上旬に発行予定の地活協広報紙に、地域の人口増減・構成比等について掲載予定である。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の点があげられる。            ・取組状態の総合評価および(または)自律度のステージが上がった地域が16地域中13地域と8割以上となった。            ・地域からの要望による各地域に向かいでの勉強会・研修会の実施:1地域(放出)での出張会計事務勉強会を2回(6/1、8/18)実施した。コミュニティ部会のメンバーで「放出納涼盆踊り大会」の決算報告書を仕上げる事ができた。これまで本会計が一人で担っていた補助金会計事務を初めて部会で分担することができたことは、これまでの支援の大きな効果があらわれたと考える。            ・地域公共人材の活用:①鯉江地域防災部会への災害救助連絡網の再構築支援として地域公共人材の派遣支援を3回(4/18、5/16、6/15)受け、新たに、LINEを活用した緊急連絡網の構築が実現した。構築後、地域が自主的にLINE使い方勉強会および活用訓練を行い、これまでLINEを使ったことなかった地域役員(70代、80代)がLINEを使い連絡を行えるようになった。②董地域の「地域防災パンフレット作成」にあたり、地域公共人材の派遣支援を5回(11/13、27、12/9、1/23、2/20)受け、女性の視点を生かした全戸配布用の「地域防災パンフレット」を作成した。パンフレット作成とともに、ワークショップを通して、地域女性会やPTA役員等が顔を合わせ意見を出し合い作成を進める経験ができたことが大きな収穫となった。            ・地域の活動状況や要望に合わせ、参考事例となる他地域の活動実施状況等の情報を提供し、まちづくりセンターがコーディネーター調整することで当該事業の見学に行く等、地域間交流を促進した。その結果、地域を超えた活動者の交流が生まれ、自地域の活動(まつりやふれあい喫茶等の運営、防災訓練等)をボランティアで支援する地域が出てきた。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。            ・もっとも大きな課題としては、要望が出てこない地域や、実務担当者から要望はあがるが地活協上層部の理解が不足しているために介入(支援)が難しい地域への対応である。            今後の対応策としては、地域の会長・キーパーソンに対して、他地域の成功事例に関する情報等を積極的に提供しながら、地域からの声を拾ってフィードバックを行うことで、当該地域との一層の信頼関係をつくっていくことが重要である。上層部への報告を怠ることなく、引き続き、信頼関係構築を推進していく、その上で粘り強く地域の状況に合った改善への提案を行っていく。            ・作成した地域カルテをもとに、これからの地域活動について地域の中で考えていく素材として活用していただくことが課題となるが、まずは理解を得られた地域から、区役所・市民協働課と相談しながら活用について提案を行っていく。            ・地活協広報紙で地域データを紹介予定の1地域(董)については、これをきっかけとして、現状を把握した上で地域の将来像を考える対話の場を地域の中で創出することを提案し、開催を後押ししていく。            ・来年度に役員改選がある地域を中心に、今後の地域活動の内容がより各地域の課題解決に即したものとなるよう、地域カルテの内容を共有し、理解を得られた地域から地域での活用を促していく。</p>
					<p>・地域カルテデータを活用した地域広報紙での情報発信を支援したことは、自律運営度合・実情、ニーズ等に応じた、運営支援であったといえる。            ・同地域については、会計支援等に関する支援ニーズから自立支援にかかる支援ニーズへ移行しており、今後、他地域支援の参考例となりうると考える。</p>	<p>①地域公共人材派遣によるLINE活用支援②女性視点での地域防災パンフレット作成・全戸配布ともに、地域役員・ボランティア意見等を反映・調整したやる気・機運上昇につながる支援であったと考える。</p>	<p>・地域カルテを地域での情報発信に利用した支援事例をきっかけに、活動支援のボリュームが自立支援のボリュームへ移行していく事が重要であると考える。</p>

○	○		<p><b>「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携</b>  地域課題の解決や新たな担い手の発掘・育成を目指し、連携して事業(座談会、講座、イベント等)を行うことでボランティア・市民活動センターのノウハウを生かした支援を行う。</p>	<p>次の3点の取り組みを行った。  (1) テーマ型ボランティア活動者を地域活動につなぐことを目的とし、地域や立場に関わらず防災に関心のある人たちがゆるやかに集い、学び、情報や意見交換をしながら交流する定例的な場として、防災をテーマとした座談会「わがまち防災」を10回(4/19、6/21、10/23、12/13、2/6 各午前・夜)開催した。延べ109人が参加し、アンケートの満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)の平均は100%であった。  (2) 9/30に「わがまち防災」・「子育て座談会」共同開催企画「家族を守る防災講座」を開催した。36人が参加し、アンケートの満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)は100%であった。  (3) 若い世代(小・中学生)を含む層を対象に、ボランティア活動体験の機会提供と地域活動の認知度向上を目的として2/22に開催するイベント「冬のボランティア活動フェア」の開催準備(企画立案、講師選定・調整、掲示物・配布資料作成等)をおこなった。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の点があげられる。  (1) 昨年度の立上げ時には4-5人であった参加者が、毎回平均10人以上となり、リピーターも増えてきたことから、「防災」というテーマに関心はあるが、地域活動への入り口がわからないため、これまで地域活動に関われない潜在的な地域活動者層が集う場として少しずつ機能し始めたと考えられる。今年度実施の10回は「避難所」および「避難」をテーマに設定して開催した。避難所の基本的な知識を学び、避難所は地域役員だけでなく避難者全員で運営を支えていくものであることをワークを通じて考えを深めることができた。また、マンション住民等の場合は在宅避難という選択肢もあること、そのための備え等について、あらためて意識づけをおこなうことができた。参加者の中には障がいを持つ人もおり、多様な立場の人の意見を皆で聞き合う場にもなっていると考えられる。広報の充実については、大阪市市民活動総合ポータルサイトの告知により、区内に転居間もない1人の新規参加があった。  (2) 乳幼児を連れた若い世代の、これまで地域活動やまちづくりセンターと接点のなかった層からの参加があった。地活協からの参加者に対しては、「防災」をテーマとした新たな切り口のコンテンツを紹介することができ、今後の活動にとって大変参考になったとの感想を得た。  (3) 事業周知の段階で、区内小中学校に周知協力の依頼をおこなったが、学校側に思いのほか生徒のボランティア活動体験について理解があり、協力を得られることがわかったことが収穫であった。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。  (1) 課題としては、さらに①参加者の主体的な関わりを増やすこと、②参加者を地域活動につないでいくこと、③テーマの充実の3点である。今後の改善策としては、①今後、区ボランティア・市民活動センターと連携しながら、参加者の自主グループ化(自主運営)に向けて支援を行っていく、②プログラムの中に地域の防災活動につなぐ仕掛け(例:自分の居住・勤務・通学地域の防災訓練に参加してレポートを発表し合う等)を組み込む等が考えられる。③については、テーマを充実させることで、より多様な潜在的な地域活動者層への訴求力が増すと考えられるため、今後、どのような形であれば実現可能となるのか、自主グループ化の支援と併せて検討を行っていききたい(テーマ例:ペットを飼っている人のための防災、単身者のための防災等)。  (2) 課題としては、募集定員80人に対して参加者が半数に満たなかったことである。内容については、アンケート回答の「大変よかった」が91%と非常に好評であっただけに事業の周知方法について課題が残った。今後の対応策としては、SNSの活用等、ターゲット層に情報を届かせるために広報の見直しを行う。  (3) 地域の新たな担い手候補として地域の中学生に地域活動の参加・参画を促す方策について、今後検討を行っていききたい。</p>
		○	<p><b>スキルアップのための学習会や情報交換会、相談会などの開催</b></p>	<p>次の5点の取り組みを行った。  (1) 本会計がこれまで一人で担っていた会計事務を、負担軽減のため、今後、各部会で担当するよう分担を変更した。この地域(放出)からの要望で、地活協補助金出張勉強会を2回(6/1、8/18)開催した。地活協補助金事務に携わる担当者延べ27人が参加した。  (2) 会計担当者を対象とした情報交換会・特別編を1回(7/11)開催した(テーマ:今福オリジナル会計ソフト説明会)。10地域から15人の会長・会計担当者が参加し、アンケートによる満足度(「大変役に立った」「役に立った」と回答)は100%であった。  (3) (2)の参加者から「実際に会計ソフトを触りながら基本操作を学ぶ、より実践的な内容の続編を開催してほしい」との要望があったため、要望を受け続編(テーマ:今福オリジナル会計ソフト勉強会)を1回(8/20)開催した。8地域から14人の会長・副会長・会計担当者・監事が参加し、アンケートによる満足度は80%であった。参加者のパソコンスキル差によって、満足度に差が出る結果となった(アンケートにて「あまり役に立たなかった」と回答した2人は「もう少し基本から説明してほしい」との自由記述あり)。  (4) (2)(3)参加者の中から、会計ソフトのブラッシュアップへの協力者を募り、会計ソフト有志勉強会を5回(9/10、10/8、11/18、12/16、1/14)に開催した。4地域から、のべ16人が参加し、会計ソフトの基本的な構造・設定や使用方法等について開発者(今福地活協本会計)からレクチャーを受け理解を深めた。また、会計事務について地域間の情報交換もおこなわれた。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の4点があげられる。  (1) ※再掲出 コミュニティ部会のメンバーで「放出納涼盆踊り大会」の決算報告書を仕上げることができた。これまで本会計が一人で担っていた補助金会計事務を初めて部会で分担することができたことはこれまでの支援の大きな効果があらわれたと考える。  (2) 「今福オリジナル会計ソフト説明会」「今福オリジナルソフト勉強会」の開催を短期間のうちに連続して行ったことで、参加者の関心が持続し、理解を深めることができた。会計ソフトを活用することで年度の中間決算が気軽にできるようになったり、支出の入力を日々のルーティン作業にすることで年度末の決算時期の業務負担を減らすことができたりと、会計ソフトの活用はただ自動計算の便利さだけでなく、業務の効率化につながることを訴求できたため、複数地域(城東、聖賢、鯉江、関目)は来年度から部分的に使い始めたいとの意向を示している。後日、参加1地域(檀並)が会計ソフトの導入を決め、今年度決算報告書の作成から活用を始めた。  (3) 会計ソフトを使うため、会計事務担当者の中でも比較的若手でパソコンを扱えるメンバーが説明会および勉強会に出席される地域があった(鯉江、葦)。会計ソフトの導入をきっかけとして、本会計の業務分担や世代交代につながる動きも出てきている。  (4) また、上記説明会および勉強会にて、会計ソフトのブラッシュアップへの協力者を募ったところ、3地域(城東、聖賢、鯉江)の会計担当者が名乗りをあげ、9月以降、継続的に月1回程度のペースで有志の勉強会を行うという</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。  (1) 地域の会計担当者にヒアリングを行ったところ、会計ソフトの普及が進まない要因としては、①会計担当者も高齢者が多くパソコンやExcelに対して馴染みのない人が大半であることが大きい、②地域ごとの会計事務処理のやり方に統一性がなく会計ソフトを使うためには複数の担当者が従来のやり方を変える必要があるが変更は難しい、という2点が大きいとのことであった。  (2) 今後の対応策としては、パソコンに馴染みの薄い人にも会計ソフトの活用に興味・関心を持ってもらえるよう、活用することで会計事務の簡素化・負担軽減につながることをイメージしてもらえるような紹介方法の工夫(例:各地域の一部データを入力した会計ソフトを用意して活用方法についてソフトを動かしながら説明を行う等)を行っていき考えてもらえる。また、有志勉強会参加者の協力を得ながら、①活用希望地域への丁寧なフォローの実施、②使用マニュアルの作成、③要望に合わせた勉強会の開催(例:予算立案時期、決算報告書作成時期等)等を進めていくと同時に、引き続き、会計ソフトのブラッシュアップ(バグ修正)によるソフトの品質向上についてサポートを行い、会計ソフト活用による会計事務の簡素化・負担軽減を進めていきたい。</p>

				<p>(5) 会計ソフトの導入を決め、今年度決算報告書の作成から活用を始められた1地域(榎並)について、随時、質問・相談対応等のサポートをおこなった。</p> <p>新たな動きが生まれた。今後は、有志勉強会の参加者を、区内各地域で会計ソフトを普及させる際に活躍が期待できるサポーターとして育成できれば、パソコンスキルの低い担当者に対しても丁寧なサポートが可能になり普及に弾みがつくと考える。</p> <p>また、副次的な効果として、補助金会計事務についての地域横断的な情報交換の場となっており、孤独になりがちな会計担当者が悩みを共有し、意見交換をおこない、互いに刺激を与えあう姿が見られるようになってきている。</p>		
			<p>・オリジナル会計ソフトにかかる情報交換会を2回開催し、のべ約30名の参加が見られ、その参加者有志が勉強会を5回開催した。</p>	<p>・システムを構築した1地域に加え、運用サポートを受けた他の1地域もシステム利用を開始した。</p> <p>・情報交換会参加者有志の中で次年度に向けた利用計画の話もあり、16地域共通の課題(希望)である会計事務負担軽減にかかる重要な成果であったと考える。</p>	<p>・今回の取り組みに参加しなかった地域の中には、便利だとは思いますがソフトという言葉自体に「難しいのでは？」という先入観があるという話も聞こえてきた。</p> <p>・今後、ソフト普及にかかる働きかけに併せて、取り組みに参加しなかった地域の処理方法を把握し、従来の処理方法における(負担軽減を意図した)改善提案も必要であると考えます。</p>	
		○	<p><b>企業・NPO・学校等 多様な主体とのつながりづくり、連携・協働の推進</b></p> <p>「企業・NPO・学校・地域交流会」の開催により、企業、NPO、専門職などと地域との多様な主体間の顔の見える関係づくりおよびネットワーク構築を図る。互いの強みを生かした地域の課題解決や新たな事業の開拓に向けた連携・協働を促進する。</p>	<p>次の4点の取り組みを行った。</p> <p>(1) 第3回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」を5/17に開催した(テーマ:参加者の強みを生かしたコラボレーション)。21団体(企業6、NPO4、学校2、病院3、地域5、社協1)から31人が参加し、参加者アンケートによる、満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)は89%であった。</p> <p>(2) (1)参加者へのヒアリング(今後の交流会への要望等)および活動に対する相談対応等のフォローを行った。</p> <p>(3) (2)のヒアリング内容等を踏まえ、10/31に第4回城東区「企業・NPO・学校・地域」交流会を開催した(テーマ:城東区を盛り上げるためにやってみよう)。25団体(企業9、NPO3、学校5、病院4、地域3、社協1)から39人が参加し、参加者アンケートによる、満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)は89%であった。</p> <p>(4) 参加者に、より主体的に関わっていただけるよう、これまでの交流会参加者の有志によって企画運営委員座談会を立ち上げた。城東区で多様な主体が協働していくために、今後、交流会等をどのような形で運営していけばいいのか検討していく場として、1/16に第1回を開催し、今後の展開について意見交換をおこなった。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の2点があげられる。</p> <p>(1) これまでも参加者を近隣地域で分けてワークショップを行っていたところ、前回も一緒に食事に行き、交流を深めたり、後日、同じテーブルにいた地活協関係者が運営に携わっている「高齢者食事サービス」事業を見学に行き、自分たちの強み(整形外科病院の理学療法士、企画・デザイン会社営業)を生かして参加高齢者を楽ませることができないか、現在、企画を練っている最中である等、個人ベースでの新たなつながりが生まれてきている。</p> <p>(2) 第4回交流会後に、①参加した企業(ステンレス加工業)の社長が地域の防災訓練に初めて参加したことで地域デビューを果たして地域役員とマッチングをおこなったこと、②障がい者支援団体(社会福祉法人)が参加企業(食品製造業)と材料仕入れや就労支援で協力関係が生まれたこと、等の新たなつながりが生まれている。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。</p> <p>(1) 課題としては、①参加者個人同士が、今後も継続して顔を合わせる機会をいかに創出し、いかに主体的に関わっていただくことができるか、②地域との接点をどのようにつくっていくかということがあげられる。</p> <p>今後の対応策としては、区ボランティア・市民活動センターや区社協地域支援担当と連携し、立ち上げた参加者有志の企画運営座談会という場を活用して、「企業・NPO・学校・地域交流会」の参加者による主体的な運営を推進していく。参加者が楽しんで活動することが、結果として多様な主体間の連携・協働を促し、地域課題の解決にもつながっていくことを目指していく。</p>
			<p>・年度中に2回開催され、開催後に参加者有志により企画運営委員座談会も立ち上げられた。</p>	<p>・特に企画運営委員座談会立ち上げについては、多様な主体による協働活性化のため、より活発な議論や交流、協働を生む運営形態検討に期待が持てる。</p>	<p>・第4回は地域福祉の現場を会場として開催したが、今後も、より広く参加・参画できる開催スタイルの模索が必要である。</p>	

		○	<p><b>まちづくりを考える場づくりの実施</b>                  地域活動について知るきっかけをつくり、新たな活動者を呼び込み、さまざまな住民、活動者の声を集約するための「まちづくり座談会」を、テーマや対象等、多様な層(レイヤー)において定例的に実施する。</p>	<p>次の3点の取り組みを行った。                  (1)特に地域活動と接点の少ない層(今回は子育て中の20-30代層)を対象とし、子育て座談会を2回(7/3「親子de! トミック&amp;ハロートーク」、12/3「親子体操&amp;ハロートーク」)開催した。延べ27組61人が参加し、アンケートの満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)の平均は100%であった。                  ※以下(2)(3)再掲出                  (2)テーマ型ボランティア活動者を地域活動につなぐことを目的とした座談会「わがまち防災」を10回(4/19、6/21、10/23、12/13、2/6 各午前・夜)開催した。延べ109人が参加し、アンケートの満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)の平均は100%であった。                  (3)9/30に「わがまち防災」・「子育て座談会」共同開催企画「家族を守る防災講座」を開催した。36人が参加し、アンケートの満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)は100%であった。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の2点があげられる。                  (1)昨年度2回開催した際には、参加の20-30代の母親層にとったアンケートで、「地活協を知っていますか?」の問いに「はい」と答えた人は0人であったが、今回、初めて5人が「はい」と答える等、地域活動と接点の少ない層に対して、少人数ではあるが地活協の認知度を上げることができたと考える。                  ※以下(2)(3)再掲出                  (2)昨年度の立ち上げ時には4-5人であった参加者が、平均10人以上となり、リピーターも増えてきたことから、「防災」というテーマに関心はあるが、地域活動への入り口がわからないため、これまで地域活動に関わっていない潜在的な地域活動者層が集う場として少しずつ機能し始めたと考え。今年度実施の10回は「避難所」および「避難」をテーマに設定して開催した。避難所の基本的な知識を学び、避難所は地域役員だけでなく避難者全員で運営を支えていくものであることをワークを通じて考えを深めることができた。また、マンション住民等の場合は在宅避難という選択肢もあること、そのための備え等について、あらためて意識づけをおこなうことができた。参加者の中には障がいを持つ人もおり、多様な立場の人の意見を皆で聞き合う場にもなってきたと考える。広報の充実については、大阪市市民活動総合ポータルサイトの告知により、区内に転居間もない1人の新規参加があった。                  (3)乳幼児を連れた若い世代の、これまで地域活動やまちづくりセンターと接点のなかった層からの参加があった。地活協からの参加者に対しては、「防災」をテーマとした新たな切り口のコンテンツを紹介することができ、今後の活動にとって大変参考になったとの感想を得た。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。                  (1)課題としては、さらに①地活協の認知度を上げていくこと、②参加者を地域活動につないでいくことの2点である。                  今後の対応策としては、引き続き、座談会の場で地活協の活動に触れる機会をつくること、まずは気軽に参加できる地域イベント等の情報提供を、適宜、継続的に行う。                  ※以下(2)(3)再掲出                  (2)今後の改善策としては、①今後、区ボランティア・市民活動センターと連携しながら、参加者の自主グループ化(自主運営)に向けて支援を行っていく、②プログラムの中に地域の防災活動につなぐ仕掛け(例:自分の居住・勤務・通学地域の防災訓練に参加してレポートを発表し合う等)を組み込む等が考えられる。③については、テーマを充実させることで、より多様な潜在的な地域活動者層への訴求力が増すと考えられるため、今後、どのような形であれば実現可能となるのか、自主グループ化の支援と併せて検討を行っていききたい(テーマ例:ペットを飼っている人のための防災、単身者のための防災等)。                  (3)課題としては、募集定員80人に対して参加者が半数に満たなかったことである。内容については、アンケート回答の「大変よかった」が91%と非常に好評であっただけに事業の周知方法について課題が残った。                  今後の対応策としては、SNSの活用等、ターゲット層に情報を届かせるために広報の見直しを行う。</p>
			<p>・子育て層に地域との関わりについて理解を得るための将来に向けた先行投資的な取り組みであり、継続してこそその取り組みであると考え。</p>	<p>・市民活動総合ポータルサイトによる新規参加があったこと、子育て世代の参加も見られたこと等、一定の成果があり、地域活動に目を向けるきっかけづくりになったと評価する。</p>	<p>・今後、防災や、防災以外も含めてのテーマ選定も視野に入れ、地域活動に目を向けるきっかけづくりになる将来性のある事業となるよう検討していくことが必要と考える。</p>	
		○	<p><b>会計事務の簡素化・負担軽減に向けた支援の充実</b>                  各地域の会計事務の自律度や地域のニーズ・要望に応じて、各地域に出向いて勉強会・研修会等を実施する。オリジナル会計ソフトの開発および導入サポートを進める。</p>	<p>次の7点の取り組みを行った。                  ※以下(1)～(5)再掲出                  (1)本会計がこれまで一人で担っていた会計事務を、負担軽減のため、今後、各分会で担当するよう分担を変更したいとの地域(放出)からの要望で、地活協補助金出張勉強会を2回(6/1、8/18)開催した。地活協補助金事務に携わる担当者延べ27人が参加した。                  (2)会計担当者を対象とした情報交換会・特別編を1回(7/11)開催した(テーマ:今福オリジナル会計ソフト説明会)。10地域から15人の会長・会計担当者が参加し、アンケートによる満足度(「大変役に立った」「役に立った」と回答)は100%であった。                  (3)(2)の参加者から「実際に会計ソフトを触りながら基本操作を学ぶ、より実践的な内容の続編を開催してほしい」との要望があったため、要望を受け続編(テーマ:今福オリジナル会計ソフト勉強会)を1回(8/20)開催した。8地域から14人の会長・副会長・会計担当者・監事が参加し、アンケートによる満足度は80%であった。参加者のパソコンスキル差によって、満足度に差が出た結果となった(アンケートにて「あまり役に立たなかった」と回答した2人は「もう少し基本から説明してほしい」との自由記述あり)。                  (4)(2)(3)参加者の中から、会計ソフトのブラッシュアップへの協力者を募り、会計ソフト有志勉強会を5回(9/、10/、11/、12/、1/)に開催した。4地域のべ16人が参加し、会計ソフトの基本的な構造・設定や使用方法等について開発者(今福地活協本会計)からレクチャーを受け理解を深め、会計事務について地域間の情報交換もおこなわれた。                  (5)会計ソフトにより今年度決算報告書作成を始めた1地域(榎並)について、随時、質問・相談対応等のサポートをおこなった。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の3点があげられる。                  ※以下(1)(2)再掲出                  (1)コミュニティ部会のメンバーで「放出納涼盆踊り大会」の決算報告書を仕上げることができた。これまで本会計が一人で担っていた補助金会計事務を初めて分会で分担することができたことは、これまでの支援の大きな効果があらわれたと考える。                  (2)「今福オリジナル会計ソフト説明会」「今福オリジナルソフト勉強会」の開催を短期間のうちに連続して行ったことで、参加者の関心が持続し、理解を深めることができた。会計ソフトを活用することで、年度の間中決算が気軽にできるようになったり、支出の入力を日々のルーティン作業にすることで年度末の決算時期の業務負担を減らすことができたりと、会計ソフトの活用は、ただ自動計算の便利さだけでなく、業務の効率化につながることを訴求できたため、複数地域(城東、聖賢、鯉江、関目)は来年度から部分的に使い始めたいとの意向を示している。後日、参加1地域(榎並)が会計ソフトの導入を決め、今年度決算報告書の作成から活用を始めた。                  また、上記説明会および勉強会にて、会計ソフトのブラッシュアップへの協力者を募ったところ、3地域(城東、聖賢、鯉江)の会計担当者が名乗りをあげたため、9月以降、継続的に月1程度ペースで有志の勉強会を行うという新たな動きが生まれた。今後は、有志勉強会の参加者を、区内各地域で会計ソフトを普及させる際に活躍が期待できるサポーターとして育成できれば、パソコンスキルの低い担当者に対しても丁寧なサポートが可能になり普及に弾みがつくと考える。                  また、副次的な効果として、補助金会計事務についての地域横断的な情報交換の場となってきている。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。                  ※以下再掲出                  (1)もっとも大きな課題としては、要望が出てこない地域や実務担当者から要望はあがるが地活協上層部の理解が不足しているために介入(支援)が難しい地域への対応である。                  今後の対応策としては、当該地域の会長・キーパーソンに対して、他地域の成功事例等に関する情報を積極的に提供しながら、地域からの声を拾ってフィードバックを行い、当該地域との一層の信頼関係をつくっていくことが重要である。上層部への報告を怠ることなく、引き続き、信頼関係構築を推進していき、その上で粘り強く地域の状況に合った改善への提案を行っていく。                  (2)地域の会計担当者にヒアリングを行ったところ、会計ソフトの普及が進まない要因としては、①会計担当者も高齢者が多くパソコンやExcelに対して馴染みのない人が大半であることが大きい、②地域ごとの会計事務処理のやり方に統一性がなく会計ソフトを使うためには複数の担当者が従来のやり方を変える必要があるが変更は難しい、という2点が大きいとのことであった。                  (3)今後の対応策としては、パソコンに馴染みの薄い人にも会計ソフトの活用に興味・関心を持ってもらえるよう、活用することで会計事務の簡素化・負担軽減につながることをイメージしてもらえるような紹介方法の工夫(例:各地域の一部データを入力した会計ソフトを用意して活用方法についてソフトを動かしながら説明を行う等)を行っていくことが考えられる。                  また、有志勉強会参加者の協力を得ながら、①活用1地域への丁寧なフォローの実施、②使用マニュアルの作成、③要望に合わせた勉強会の開催(例:予算立案時期、決算報告書作成時期等)等を進めていくと同時に、引き続き、会計ソフトのブラッシュアップ(バグ修正)によるソフトの品質向上についてサポートを行い、会計ソフト活用による会計事務の簡素化・負担軽減を進めていきたい。</p>

				<p>(6)今福オリジナル会計ソフトの開発サポート(バグ確認を含めた試用)および各地域への導入サポート(各地域の行事名入力等の初期設定、要望のあった地域への基本の使い方出張レクチャー等)の実施。</p> <p>(7)監査について理解を深めていただくため再度意義や流れを説明し、業務監査チェックシートの作成を支援した。また、区役所・市民協働課による各地域の監査状況確認に同行した。</p>	<p>になりがちな会計担当者が悩みを共有し、意見交換をおこない、互いに刺激を与えあう姿が見られるようになってきている。</p> <p>(3)各地域の会長・会計担当者(会計、監事)に対して、改めて監査の説明を行うことで、各地活協の運営に当たり留意すべき事項について、再度、理解を促すことができた。</p>	
			<p>・オリジナル会計ソフトにかかる情報交換会を2回開催し、のべ約30名の参加が見られ、その参加者有志が勉強会を5回開催した。</p>	<p>・システムを構築した1地域に加え、運用サポートを受けた他の1地域もシステム利用を開始した。</p> <p>・情報交換会参加者有志の中で次年度に向けた利用計画の話もあり、16地域共通の課題(希望)である会計事務負担軽減にかかる重要な成果であったと考える。</p>	<p>・今回の取り組みに参加なかった地域の中には、便利だとは思いますがソフトという言葉自体に「難しいのでは？」という先入観があるという話も聞こえてきた。</p> <p>・今後、ソフト普及にかかる働きかけに併せて、取り組みに参加なかった地域の処理方法を把握し、従来の処理方法における(負担軽減を意図した)改善提案も必要であると考える。</p>	
			<p><b>CB/SB、自主財源の確保についての支援の実施</b></p> <p>自主財源の確保をテーマとした勉強会を実施し、他地域・他区での事例を知ること、自主財源の確保のみならず、地域活動協議会の事業展開の可能性についても視野を拡げる機会をつくる。特に、現在、区が注力している「コミュニティ回収」の推進については、地域の理解が進むよう情報提供や相談対応等を丁寧かつ積極的に行う。</p> <p>また、個々の地活協に適する助成金等の情報提供および申請事務の支援を行う。</p>	<p>次の3点の取り組みを行った。</p> <p>(1)地活協勉強会(CB/SB支援講座)を2回(8/29「これからの地活の話をしよう!」第1弾「自主財源をつくる①(初級編)～コミュニティ回収について知ろう!」、11/14第2弾「自主財源をつくる②(中・上級編)～NPO法人南市岡すき屋根(港区・南市岡地域活動協議会)のワクワクする地域づくり)を開催した。8地域からのべ12人の会長・副会長・会計担当者等が参加し、アンケートによる満足度(「大変役に立った」「役に立った」と回答)は各100%であった。さらに第2弾ではオプション企画として、11/17に実地見学ミニツアー(港区・南市岡ふれあい朝市訪問)を行い、1地域(今福)から1人(会長)の参加があった。</p> <p>(2)大阪市環境局城北環境事業センターおよび区役所・市民協働課と相談しながら、(1)勉強会に参加した地域およびコミュニティ回収に関心のある地域に対して、追加資料(集団回収奨励金実績、地域の規模別コミュニティ回収および集団回収奨励金事例、回収業者リスト等)を提供し、各地域の定例会等での出張説明を適宜実施する等、取り組み開始に向けたフォローと後押しを行った。また、会長および会計担当者等からの個別相談にも随時対応した。</p> <p>(3)自主財源の確保について相談のあった地域(今福)に対して、各種助成等についての情報提供を適宜行った。また、2件の助成金申請書の作成支援を行った。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の点があげられる。</p> <p>(1)参加者は実施地域(榎並)の事例発表や忌憚のない質疑応答により、コミュニティ回収について抱いていた誤解(集団回収との並存について等)を解き、制度に対する理解および取組イメージを深めることができた。実施を検討中の2地域(城東、今福)からは、地域でのコンセンサスを得る進め方や地域内の細い路地での回収に対応できる業者の選定等、具体的な悩み相談もあり、取組みに向けて大きな後押しの機会となった。うち1地域(今福)は実施地域の助言・サポートにより、講座後、回収業者選定の悩みが解消され、12月よりコミュニティ回収の実施に到った。さらに1地域(城東)が新たに2月から実施を始めることになった。</p> <p>また、第2弾講座およびオプション企画参加者は、自主財源確保の大切さと同時に地活協の活動の可能性を再認識し、1地域(城東)は地活協の法人格取得に関して関心を持ち始めるという効果があった。参加会長からのアンケートでは「大変役に立った」が100%であった。</p> <p>(2)勉強会に参加したり、追加資料を提供したりした3地域(聖賢、関目、董)については、地活協定例会や町会長会議で、コミュニティ回収に取り組むかどうかの検討を始めた。うち1地域(董)では、9月～10月に地活協定例会においてまちセン担当者が出張説明を2回実施し、地域で自主財源を獲得する取組みの開始に向けて、今後検討をおこなうことになった。また2地域(聖賢、関目)では、来年度早々からの実施開始に向け、地域でのコンセンサスづくりを終え、業者選定の検討段階に入っている。</p> <p>(3)情報等を提供した地域(今福)プログラミング事業担当者は、まちづくりセンターが提供した助成金情報に積極的に挑戦する等自主財源の獲得に意欲的であり、何度か助成金申請書を作成するうちに、事業内容の焦点がより明確になるという副次的な効果も出ている。当該地域(今福)は、区社会福祉協議会地域支援担当の支援も受け、「大阪市城東区善意銀行」の助成を得て「大人のプログラミング教室」を新規事業として実施できることとなった。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。</p> <p>(1)コミュニティ回収の実施(自主財源の獲得)に関心の低い地域に対するアプローチが、最も大きな課題としてあげられる。対応としては、まずは関心の高い地域への導入支援に注力し区内での成功事例を増やすことから始めていく。その上で、取組地域の事例共有や関連情報の提供を適宜行うことで、関心を高めていただけるようサポートしていく。</p> <p>(2)法人格取得については、メリットとデメリットを整理し、当該地域(城東)を含めた関心をもつ地域に対して、今後、情報提供等をおこなっていく。</p> <p>(3)助成金等の活用に関しては、引き続き、地域の要望に合った関連情報を適宜提供し、申請事務をサポートする等、地域のチャレンジを支援していく。</p>
			<p>なお、今年度、5地域(東中浜、城東、今福、鯉江、関目)が「大阪市城東区善意銀行『地域支援事業助成金』」および「NHK歳末たすけあい受配事業『居場所づくり支援事業』」の助成を受けて、5事業(男性の場所づくり&lt;健康麻雀講座&gt;等)を実施している。また1地域(董)が昨年に引き続き「大阪市ボランティア活動振興基金」助成を受け、1事業(子どもの居場所づくり事業)を実施している。区社協・地域支援担当部署と情報共有等を行いながら、適宜、情報提供および相談対応等の支援を行っている。</p>	<p>・昨年度末にコミュニティ回収を開始した榎並地域会長からの事例発表も含めた地活協勉強会(CB/SB支援講座)を実施したことも功を奏し、新たに2地域(計3地域)で実施がなかった。</p> <p>・その他の地域でも検討しているところがあり、本来の「CB/SB」への第1歩として進展している点について評価する。</p>	<p>・検討が開けてこない他の地域についても、集団資源回収との共存不可(困難)等の誤解を解消していく働きかけが必要である。</p> <p>・コミュニティ回収実施をきっかけに、地域の困りごとや課題の解決、要望を満たすことが財源になるという本来の「CB/SB」に取り組むことの重要性理解での啓発は今後も必要である。</p>	

				<p><b>地域活動協議会に関する広報</b> 地域活動協議会の活動や魅力を伝える広報を行い、意義の周知を図る。地域活動に参加・参画する区民を増やし、新たな担い手や協力者の発掘につなげる。</p>	<p>次の5点の取り組みを行った。 (1) 全戸配布される区広報紙を活用し、各地活協の認知度を向上し、区民が地域活動に参加するきっかけをつくるため、区広報誌「ふれあい城東」コーナーにて連載記事「地域活動協議会だより」を掲載した。毎号2地域ずつを取り上げ、「今、特に力を入れている取組みとその理由」「これから参加できるおすすめ活動」についての会長インタビュー記事・写真を掲載し、読者である区民に対して、各地域会長の「想い」を伝え、地域活動に参加するきっかけとなる具体的な情報提供を行う紹介記事を連載した(平成31年6月号～令和2年3月号)。最終回3月号には、各地活協のFacebook紹介ページのQRコードを添付して、閲覧を促す予定である。 (2) 各地域行事レポート等を、随時まちセンFacebookページに投稿した。 (3) 広報ツールのひとつとして大阪市市民活動総合ポータルサイトの活用を奨励し、2地域(東中浜、董)が団体登録を行った。 (4) 大阪市市民活動総合ポータルサイトを活用し、テーマ型ボランティアを地域活動につなぐことを目的として、まちセン主催事業の「イベント・講座」情報を掲載した。 (5) 11/12～21の期間、城東区役所1階ロビーにて「地域活動協議会 広報展」(広報紙・ポスター・チラシ等広報物の展示)を開催し、広く区民に地活協およびまちセン運営事業について周知した。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の通りである。 (1) 取材に向け、地活協役員間で活動内容・その思いについて話し合いを行い、共通認識を得る地域が出ており、地域の中で活動のあり方について再認識を促す機会となっている。また、直接、会長・地域の想いをヒアリングすることで、現在の地域のニーズとこれからの支援の方向性を再確認し、まちづくりセンターとの関係強化を図る貴重な機会としても活用できている。 (2) 地活協関係者の中には、他地域の活動を知るための参考として活用している人もおり、地活協関係者が他地域の状況を知り、視野を広げる一助となっていると考える。 (3) 大阪市市民活動総合ポータルサイトでのイベント告知により、主催事業への区内転入者1人の新規参加を得た。 (4) 初めて開催した「地域活動協議会 広報展」は、16地域それぞれの取り組みを一堂に眺めることができ、一般区民に地域活動を周知すると同時に、地域活動者が自地域の活動を再認識し、他地域の活動に刺激を受け、参考にする大変有意義な機会になったと考える。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1) 課題としては、①限られた文字数の中でいかに各地域の想いを伝え地活協の認知度の向上につなげていけるか、②読者である区民が地域活動に関心を抱き実際に地域活動に参加・参画することどうつなげていけるか、ということがあげられる。 今後の対応策としては、紙媒体とSNS等電子媒体を連動させる等の工夫により、より広く、多くの情報を伝達できるような方策を探っていきたい。また、地活協の広報の重要性について、根本的なところから繰り返し伝え、理解していただくことが必要であり、重要であると考え。新規役員を対象とした地活協研修会や情報交換会等の機会を捉え、広報活動が担い手の発掘や協力者との連携、ひいては自主財源の確保等のベースとなる活動であることを、再度明確に伝えていく機会を設けたい。</p>
				<p>・2年目となった区広報紙7月号の地活協特集、8～翌3月の地活協会長インタビュー(2地域×8月)に併せ、区役所1階ロビーにおける「地域活動協議会 広報展」(広報紙・ポスター・チラシ等広報物の展示)で地活協を全区民あてに周知できた。</p>	<p>・広く活動に対して理解を得るために、活動紹介は評価できる。実際に広報紙に会長が載ることにより、地活協知名度アップの成果を得たとともに、地域での広報(各地域発行広報紙)の重要性についての地域認識できたものと思われる。</p>	<p>・当区は転入、転出の多い区でもあり、継続して取り組むことが重要と認識しており、引き続き、年代層に合わせた効果が高い広報発信方法の検討が課題である。</p>	

**3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)**

支援		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況	<p>①地域ごとの自律度およびニーズやペースに応じた活動支援 ②自律的な地域運営を促すための地域横断的なつながりづくりの促進 ③スキルアップのための学習会や情報交換会、相談会などの開催 ④講座・イベント等による人材育成、発掘 ⑤企業・NPO、専門職など多様な主体が集う交流会の開催および主体間の関係性構築による課題解決や新たな活動開拓に向けたマッチングの支援 ⑥まちづくりを考える場づくりの実施 ⑦財源確保に向けた支援、情報提供 ⑧CB・SBによる事業化、起業の支援、法人化 ⑨地域活動協議会およびまちづくりセンターの周知広報の強化</p>	<p>各地域の状況およびペースに合わせてながら、地域の要望に応じて、おおむね適切な支援を事業計画書に沿って行っており、一定のニーズは満たせてたと考える。 ※具体的な取り組み実績については、上記、「支援の内容及び効果等(1)」を参照</p>	<p>・取組状態の総合評価および(または)自律度のステージが上がった地域が16地域中13地域と8割以上となった。 ・まちづくりセンターの支援に対する満足度について、今年度は76.4%と、昨年度の86.4%から10%減少し、自律的な地域運営に取り組めるようになったかについても、昨年度の64.5%から63.6%に微減した。ただ、今後の支援窓口の必要性について、総合的・全般的な窓口が必要との回答が54.4%と過半数を超え、日常接点の多い地活協活動者からは支援に対して一定の評価が得られていると考える。 ・これまで会計が中心であった支援が広報や防災、組織運営や自主財源の確保など多岐にわたってきたことや、まちづくりセンターからの提案が地域に受け入れられてもらえるようになってきたことは、地域との顔の見える関係づくりや信頼関係の構築が進み、地域の状況把握が進んできたことの表れと考える。</p>	<p>・満足度減少の要因としては、回答率が67.3%と昨年の55%から12%以上向上したことで、まちづくりセンター職員と直接的に接点のない構成団体からの回答が増えた結果であると考え。対策としては、さらに、より多様な構成団体との接点をつくり、そこからの声も拾いながら支援を考えていく必要があると考える。地域との関係性・信頼関係づくりを一層深めるとともに、潜在的なものも含め、活動従事者のニーズを的確に把握することが重要である。そのため地域との接触を絶やさず、コミュニケーションを円滑に図りながらも、今後はより多岐にわたる相談に対応し、より効果的な支援が実現できるよう、優先順位を設けて取組みを行っていく。 ・まちづくりセンターの存在について、より周知をおこなう必要があると考える。しかし、まちづくりセンターという制度自体が、今後、恒久的に続いていくものではないため(年度ごとの制度見直しがあり、次年度継続するかどうか不確定であるため)、継続的な周知活動に関して難しい側面もあると感じる。</p>
	(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)		<p>・多岐にわたる内容について、取り組んで実施してきており実績が上がってきている。 ・各地域の実情に応じた支援を地域に寄り添いながら実施していると評価できる。</p>	<p>・会計に関する問い合わせはまちづくりセンターを介して、区役所へ届くようになり、地域へ足しげく通うことにより地域役員との信頼関係を築くことができていると考えられ、支援の効果の表れと感じている。 ・各地域からはまちづくりセンターについて不満の声は特に聞かえず、地域が遠慮しがちな取組みについても受け入れ・実施出来た事は評価できる。</p>	<p>・左記のとおり、一定の成果を上げたことから、自律的運営に向けた次のステージへのステップアップが必要であり、今後、自律的運営に向けて地域に対し言うべき部分は言う姿勢も必要であると考え。</p>

	<p>(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制</p>	<p>スーパーバイザーは随時、アドバイザーやまちづくり支援員に対し、支援活動についての専門的な助言指導を行う。 アドバイザーは常勤にて、業務についての総合管理、区内16地域の状況把握・調整、まちづくり支援員の指導・監督、区役所および城東区ボランティア・市民活動センターとの連絡調整を行う。また、区内4地域の相談対応(組織運営・会計支援、企画立案・事業実施支援、担い手育成・会議開催支援)、および企業・NPO等のリサーチ活動を行う。 まちづくり支援員は常勤にて、区内12地域の状況把握や相談対応(組織運営・会計支援、企画立案・事業実施支援、担い手育成・会議開催支援)、および企業・NPO等のリサーチ活動を行う。</p>	<p>スーパーバイザー1人、アドバイザー(兼業務責任者)1人、地域まちづくり支援員3人  スーパーバイザーは、アドバイザー・支援員からの相談に対し、おおむね適切な対応ができた。 アドバイザーは、随時、区役所と報告・連絡・相談を行いながら地域支援にあたった。また、区ボランティア・市民活動センターとも連携を密に行いながら、座談会・イベントの共同開催や地域からの相談に対応した。 アドバイザーおよび支援員は、担当地域を中心に積極的に訪問することで“顔の見える関係づくり”、信頼関係の構築に努め、地域の状況把握および地域からの支援依頼に適切に対応した。また、地域支援担当部署の職員にも連絡・相談を行い、情報共有を得ながら地域支援にあたった。</p>	<p>まちづくりセンターの支援に対する満足度について、地域からは一定の評価を得られていると考える。現在の支援態勢が地域の実情に合い、受託3年目を迎えたこともあって、地域との一層の信頼関係構築が図られてきていると考える。  ・地域団体からの支援に対する満足度は高く一定の評価を得られたと考える。</p>	<p>・各地域の運営状況や自律度に関しては、地域間での格差が大きくなってきているため、支援についても、より支援が必要と思われる地域に対しては支援を厚くしていくなどの柔軟な対応を行い、各地域の運営状況および自律度の底上げにつなげていきたい。 ・比較的自律度が高く、新たなチャレンジや変化を厭わない地域に対しては、次のステップに向けた支援が必要となってきている。これらの支援は、自律度の低い地域への支援とは異なる内容となり、ある意味、こちらの方の方がより労力を要する内容となる。そのため、支援のための限られたマンパワーを今後どのように使っていくのか、検討をおこなう必要があると考える。  ・自律度に応じた支援内容の峻別が必要であると考える。 ・地域間格差を埋めるため、順調な地域への支援軽減も考慮して限りある支援組織のマンパワー有効活用方法検討が必要。</p>
	<p>(2-2)フォロー(バックアップ)体制等</p>	<p>当法人は、長年にわたり地域福祉活動を支援する専門職員を配置し、地域における支え合い活動の形成・運営支援、および活動者の育成や発掘を行ってきた実績がある。また、地域の各種団体、行政、NPOなどとのネットワークを構築してきたので、新たなコラボレーションを支援する役割を果たせる。 平成29年6月、城東区ボランティア・市民活動センターを発足させ、区役所との協議のうえ、当法人とまちづくりセンターが連携することで新たな担い手と地域活動協議会が出会い、地域課題の解決や新しい活動を進めていく支援を行う。</p>	<p>まちづくりセンターが地域支援や事業企画を行う際に、より効果的な内容となるよう、以前から地域情報を把握し、区ボランティア・市民活動センターを始めとした地域支援に従事している当法人職員と密に連携し、様々なアドバイスを得ている。また、それぞれの把握した地域情報を共有することで、多様な視点からの支援を行うことが可能となっている。  主催講座等で臨時に増員が必要な場合は、区ボランティア・市民活動センターを始めとした地域支援に従事する当法人職員が講座のサポート(ワークショップでのファシリテーター役等)に入る等の応援協力を行うことで、スムーズな運営が可能となっている。 また、欠員等、その他問題・課題が生じた場合にも、当法人の地域支援担当者が地域とのつなぎ役となり、情報収集や関係性の維持についてサポートを行いフォローしている。</p>	<p>当法人の地域支援担当部署等の職員からのこれまでに蓄積された地域情報の提供は、まちづくりセンターの支援業務に対して大きな助けとなっている。 区ボランティア・市民活動センターおよび当法人の地域支援担当との連携も効果的に行われており、適宜地域情報を共有する機会を設け、支援に対する意見交換等を行っている。また、連携・協働の態勢において、まちづくりセンター単独では実施が難しい規模で事業の実施ができており(例:「企業・NPO・学校・地域交流会」「わがまち防災」「冬のボランティア体験フェア」)、いい形で連携・協働が進められていると考える。  ・「区ボランティア・市民活動センター」との連携により新たな事業を実施できていたと考える。</p>	<p>今後も、区ボランティア・市民活動センターおよび当法人の地域支援担当者や生活支援コーディネーターとの連携を一層強め、地域課題の解決や新規事業の展開、新たな活動者の発掘・育成等が進むよう、情報共有等コミュニケーションを密にして、今後の支援・取組みを進めていきたい。  ・ボランティア活動希望者と地域活動従事者には理念の違いがあり、いきなり地域活動の新たな後継者とするのは困難であると思われるが、社会貢献という意識が高い人材であり、貴重な人材発掘につながる可能性が高いと思われる。 今後、「区ボランティア・市民活動センター」との連携を密にし、各地域での新たなボランティア・地域活動人材発掘を進めていくことが必要。</p>
	<p>(3) 区のマネジメントに対応した取組</p>	<p>ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行い、その事業計画を基にCB/SBを1つ以上実施する。そのために、地域活動協議会の進捗度合いを踏まえ、大阪市が実施する「コミュニティビジネス等促進事業」、「地域活性化支援のための講師派遣事業」、「NPOレベルアップ講座事業」等を活用する。 また、大阪市ボランティア・市民活動センターなどと連携し、CB/SBによる事業化、起業、法人化の情報提供や申請事務の支援を行う。</p>	<p>次の3点の取組みを行った。 ※以下(1)(2)再掲出 (1)地活協働強会(CB/SB支援講座)を2回(8/29「これからの地活の話をしよう!」第1弾「自主財源をつくる①(初級編)～コミュニティ回収について知ろう!」、11/14第2弾「自主財源をつくる②(中・上級編)～NPO法人南市岡すき屋根ん(港区・南市岡地域活動協議会)のワクワクする地域づくり)を開催した。8地域からのべ12人の会長・副会長・会計担当者等が参加し、アンケートによる満足度(「大変役に立った」「役に立った」と回答)は各100%であった。さらに第2弾ではオプション企画として、11/17に実地見学ミツター(港区・南市岡ふれあい朝市訪問)を行い、1地域(今福)から1人(会長)の参加があった。 (2)大阪市環境局城北環境事業センターおよび区役所・市民協働課と相談しながら、(1)勉強会に参加した地域およびコミュニティ回収に関心のある地域に対して、追加資料(集団回収奨励金実績、地域の規模別コミュニティ回収および集団回収奨励金事例、回収業者リスト等)を提供し、各地域の定例会等での出張説明を適宜実施する等、取組み開始に向けたフォローと後押しを行った。また、会長および会計担当者等からの個別相談にも随時対応した。</p>	<p>左記の支援効果としては、次の3点があげられる。 ※以下(1)(2)再掲出 (1)参加者は実施地域(榎並)の事例発表や忌憚のない質疑応答により、コミュニティ回収について抱いていた誤解(集団回収との並存について等)を解き、制度に対する理解および取組イメージを深めることができた。実施を検討中の2地域(城東、今福)からは、地域でのコンセンサスを得る進め方や地域内の細かい路地での回収に対応できる業者の選定等、具体的な悩み相談もあり、取組みに向けて大きな後押しの機会となった。うち1地域(今福)は実施地域の助言・サポートにより、講座後、回収業者選定の悩みが解消され、12月からコミュニティ回収の実施に到った。さらに1地域(城東)が新たに2月から実施を始めることになった。 また、第2弾講座およびオプション企画参加者は、自主財源確保の大切さと同時に地活協の活動の可能性を再確認され、1地域(城東)は地活協の法人格取得に関して関心を持ち始めるという効果があった。参加会長からのアンケートでは「大変役に立った」が100%であった。</p>	<p>左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 ※以下(1)再掲出 (1)コミュニティ回収の実施(自主財源の獲得)に関心の低い地域に対するアプローチが、最も大きな課題としてあげられる。 対応としては、まずは関心の高い地域への導入支援に注力し区内での成功事例を増やすことから始めていく。その上で、取組地域の事例共有や関連情報の提供を適宜行うことで、関心を高めていただけるようサポートしていく。 (2)オリジナル会計ソフトの事業化については今後検討を進めていくことになるが、区内16地域のみを対象とする場合、マーケットの規模が小さいため、どのような形で継続的に収益を得る仕組みをつくるのができるのかが根本的な課題である。大阪市場で様式等の統一化が図られていけば、会計ソフト販売という形ではなく、定額制の会計事務代行等のモデルを考えていくことが可能になると考える。 ひとまずの対応策としては、まずは、オリジナル会計ソフトを活用する地域が増えるよう普及・啓発を進めていくことが重要である。その上で、各地域の会計担当者の会計事務業務の簡素化・負担軽減という価値を提供するために、どのような製品・サービスの提供が考えられるか、会計ソフト開発者とともに検討を進めていきたいと考える。</p>

		<p>(3) CB化に適する活動について、1地域(今福)の取り組み(オリジナル会計ソフトの有償提供)を一候補と考えている。新様式に対応した会計ソフトの修正がようやく昨年度末に完了したため、今年度は他地域での試用を勧奨し、試用者の意見を反映しながらバージョンアップを重ね、さらに完成度を高めた。試用の段階であるため、今年度は各地域に会計ソフトを無償で提供しているが、来年度以降、CB/SBによる事業化の検討も視野に入れており、今後、必要と思われる情報提供や外部とのつながりづくりの提案等の支援を適宜おこなった。</p> <p>・オリジナル会計ソフトの開発は、その販売も視野に入れて取り組みが進められており、既存の事業と一線を画したものになっている。こうした考えが地域に生まれてきた点について、意識が高まってきていると考え評価する。</p>	<p>(2) 勉強会に参加したり、追加資料を提供したりした3地域(聖賢、関目、董)については、地活協定会や町会長会議で、コミュニティ回収に取り組むかどうかの検討を始めた。うち1地域(董)では、9月～10月に地活協定会においてまちセン担当者が出張説明を2回実施し、地域で自主財源を獲得する取組みの開始に向けて、今後検討をおこなうことになった。また2地域(聖賢、関目)では、来年度早々からの実施開始に向け、地域でのコンセンサスづくりを終え、業者選定の検討段階に入っている。</p> <p>(3) オリジナル会計ソフトの説明会を1回(7/11)、勉強会を1回(8/20)開催し、各地域への会計ソフトの普及を支援した。その結果、今年度は1地域(榎並)が活用を始めた。また、9月からは毎月1回程度、継続的に有志の勉強会を5回開催し、3地域(城東、聖賢、鯉江)から有志の会計担当者が集い、会計ソフトのブラッシュアップと普及に向けた取り組み(マニュアルの作成等)を今後進める予定である。</p> <p>・オリジナル会計ソフトの開発と販売構想は、区内の他の地域にインパクトを与えたものと推察され、今後の展開に有効に働くものと評価している。</p>	<p>・会計ソフトの事業化についてはプログラムという性質上、コピーの防止や著作権等にかかる配慮が必要。</p> <p>・各地域の会計担当者が実際に使い、バグや使いづらい点など改善すべき点を協働してクリアしていくことで、一層地域間の連携が深まるものと期待する。</p>
--	--	--	---	---

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
「城東区ボランティア・市民活動センター」との連携	地域課題の解決や新たな担い手の発掘・育成を目指し、連携して事業を行うことでボランティア・市民活動センターのノウハウを生かした支援を行う。	<p>※再掲出 次の3点の取組みを行った。</p> <p>(1) テーマ型ボランティア活動者を地域活動につなぐことを目的とし、地域や立場に関わらず防災に関心のある人たちがゆるやかに集い、学び、情報や意見交換をしながら交流する定例的な場として、防災をテーマとした座談会「わがまち防災」を10回(4/19、6/21、10/23、12/13、2/6 各午前・夜)開催した。延べ109人が参加し、アンケートの満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)の平均は100%であった。</p> <p>(2) 9/30に「わがまち防災」・「子育て座談会」共同開催企画「家族を守る防災講座」を開催した。36人が参加し、アンケートの満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)は100%であった。</p> <p>(3) 若い世代(小・中学生)を含む層を対象に、ボランティア活動体験の機会提供と地域活動の認知度向上を目的として2/22に開催するイベント「冬のボランティア活動フェア」の開催準備(企画立案、講師選定・調整、掲示物・配布資料作成等)をおこなった。</p>	<p>※再掲出 左記の支援効果としては、次の点があげられる。</p> <p>(1) 昨年度の立上げ時には4-5人であった参加者が、毎回平均10人以上となり、リピーターも増えてきたことから、「防災」というテーマに関心はあるが、地域活動への入り口がわからないため、これまで地域活動に関わっていない潜在的な地域活動者層が集う場として少しずつ機能し始めたと考ええる。今年度実施の10回は「避難所」および「避難」をテーマに設定して開催した。避難所の基本的な知識を学び、避難所は地域役員だけでなく避難者全員で運営を支えていくものであることをワークを通じて考えを深めることができた。また、マンション住民等の場合は在宅避難という選択肢もあること、そのための備え等について、あらためて意識づけをおこなうことができた。参加者の中には障がいを持つ人もおり、多様な立場の人の意見を皆で聞き合う場にもなってきたと考える。広報の充実については、大阪市市民活動総合ポータルサイトの告知により、区内に転居間もない1人の新規参加があった。</p> <p>(2) 乳幼児を連れた若い世代の、これまで地域活動やまちづくりセンターと接点のなかった層からの参加があった。地活協からの参加者に対しては、「防災」をテーマとした新たな切り口のコンテンツを紹介することができ、今後の活動にとって大変参考になったとの感想を得た。</p> <p>(3) 事業周知の段階で、区内小中学校に周知協力の依頼をおこなったが、学校側に思いのほか生徒のボランティア活動体験について理解があり、協力を得られることがわかったことが収穫であった。</p>	<p>※再掲出 左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。</p> <p>(1) 課題としては、さらに①参加者の主体的な関わりを増やすこと、②参加者を地域活動につなぐこと、③テーマの充実の3点である。今後の改善策としては、①今後、区ボランティア・市民活動センターと連携しながら、参加者の自主グループ化(自主運営)に向けて支援を行っていく、②プログラムの中に地域の防災活動につなぐ仕掛け(例:自分の居住・勤務・通学地域の防災訓練に参加してレポートを発表し合う等)を組み込む等が考えられる。③については、テーマを充実させることで、より多様な潜在的な地域活動者層への訴求力が増すと考えられるため、今後、どのような形であれば実現可能となるのか、自主グループ化の支援と併せて検討を行っていききたい(テーマ例:ペットを飼っている人のための防災、単身者のための防災等)。</p> <p>(2) 課題としては、募集定員80人に対して参加者が半数に満たなかったことである。内容については、アンケート回答の「大変よかった」が91%と非常に好評であっただけに事業の周知方法について課題が残った。今後の対応策としては、SNSの活用等、ターゲット層に情報を届かせるために広報の見直しを行う。</p> <p>(3) 地域の新たな担い手候補として地域の中学生に地域活動の参加・参画を促す方策について、今後検討を行っていききたい。</p>

		<p>※再掲出 ・10回連続で実施した「わがまち防災」に関して、テーマ選定や講師選定、講座の進め方を考慮したことにより、地域活動の従事者以外の新たな参加につながり、有効であったと考える。</p>	<p>※再掲出 ・市民活動総合ポータルサイトによる新規参加があったこと、子育て世代の参加も見られたこと等、一定の成果があり、地域活動に目を向けるきっかけづくりになったと評価する。</p>	<p>※再掲出 ・今後、防災や、防災以外も含めてのテーマ選定も視野に入れ、地域活動に目を向けるきっかけづくりになる将来性のある事業として位置付けていきたい。</p>
<p>企業・NPO・学校等 多様な主体とのつながりづくり、連携・協働の推進</p>	<p>「企業・NPO・学校・地域交流会」の開催により、企業、NPO、専門職などと地域との多様な主体間の顔の見える関係づくりおよびネットワーク構築を図る。互いの強みを生かした地域の課題解決や新たな事業の開拓に向けた連携・協働を促進する。</p>	<p>※再掲出 次の4点の取り組みを行った。 (1) 第3回城東区「企業・NPO・学校・地域交流会」を5/17に開催した(テーマ:参加者の強みを生かしたコラボレーション)。21団体(企業6、NPO4、学校2、病院3、地域5、社協1)から31人が参加し、参加者アンケートによる、満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)は89%であった。 (2) (1)参加者へのヒアリング(今後の交流会への要望等)および活動に対する相談対応等のフォローを行った。 (3) (2)のヒアリング内容等を踏まえ、10/31に第4回城東区「企業・NPO・学校・地域」交流会を開催した(テーマ:城東区を盛り上げるためにやってみよう)。25団体(企業9、NPO3、学校5、病院4、地域3、社協1)から39人が参加し、参加者アンケートによる、満足度(「大変よかった」「よかった」と回答)は89%であった。 (4) 参加者に、より主体的に関わっていただけるよう、これまでの交流会参加者の有志によって企画運営委員座談会を立ち上げた。城東区で多様な主体が協働していくために、今後、交流会等をどのような形で運営していけばいいのか検討していく場として、1/16に第1回を開催し、今後の展開について意見交換をおこなった。</p>	<p>※再掲出 左記の支援効果としては、次の2点があげられる。 (1) これまでも参加者を近隣地域で分けてワークショップを行っていたところ、前回も一緒にテーブルだった数名が、交流会後に一緒に食事に行きさらに交流を深めたり、後日、同じテーブルにいた地活協関係者が運営に携わっている「高齢者食事サービス」事業を見学に行き、自分たちの強み(整形外科病院の理学療法士、企画・デザイン会社営業)を生かして参加高齢者を楽しませることができないか、現在、企画を練っている最中である等、個人ベースでの新たなつながりが生まれてきている。 (2) 第4回交流会後に、①参加した企業(ステンレス加工業)の社長が地域の防災訓練に初めて参加したことで地域デビューを果たして地域役員とマッチングをおこなったこと、②障がい者支援団体(社会福祉法人)が参加企業(食品製造業)と材料仕入れや就労支援で協力関係が生まれたこと、等の新たなつながりが生まれている。</p>	<p>※再掲出 左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1) 課題としては、①参加者個人同士が、今後も継続して顔を合わせる機会をいかに創出し、いかに主体的に関わっていただくことができるか、②地域との接点をどのようにつくっていくかということがあげられる。 今後の対応策としては、区ボランティア・市民活動センターや区社協地域支援担当と連携し、立ち上げた参加者有志の企画運営座談会という場を活用して、「企業・NPO・学校・地域交流会」の参加者による主体的な運営を推進していく。参加者が楽しんで活動することが、結果として多様な主体間の連携・協働を促し、地域課題の解決にもつながっていくことを目指していく。</p>
		<p>※再掲出 ・年度中に2回開催され、開催後に参加者有志により企画運営委員座談会も立ち上げられた。</p>	<p>※再掲出 ・特に企画運営委員座談会立ち上げについては、多様な主体による協働活性化のため、より活発な議論や交流、協働を生む運営形態検討に期待が持てる。</p>	<p>※再掲出 ・第4回は地域福祉の現場を会場として開催したが、今後も、より広く参加・参画できる開催スタイルの模索が必要である。</p>
<p>会計事務の簡素化・負担軽減に向けた支援の充実</p>	<p>各地域の会計事務の自律度や地域のニーズ・要望に応じて、各地域に出向いて勉強会・研修会等を実施する。オリジナル会計ソフトの開発および導入サポートを進める。</p>	<p>※再掲出 次の7点の取り組みを行った。 (1) 本会計がこれまで一人で担っていた会計事務を、負担軽減のため、今後、各部会で担当するよう分担を変更したいとの地域(放出)からの要望で、地活協補助金出張勉強会を2回(6/1、8/18)開催した。地活協補助金事務に携わる担当者延べ27人が参加した。 (2) 会計担当者を対象とした情報交換会・特別編を1回(7/11)開催した(テーマ:今福オリジナル会計ソフト説明会)。10地域から15人の会長・会計担当者が参加し、アンケートによる満足度(「大変役に立った」「役に立った」と回答)は100%であった。 (3) (2)の参加者から「実際に会計ソフトを触りながら基本操作を学ぶ、より実践的な内容の続編を開催してほしい」との要望があったため、要望を受け続編(テーマ:今福オリジナル会計ソフト勉強会)を1回(8/20)開催した。8地域から14人の会長・副会長・会計担当者・監事が参加し、アンケートによる満足度は80%であった。参加者のパソコンスキルの差によって、満足度に差が出た結果となった(アンケートにて「あまり役に立たなかった」と回答した2人は「もう少し基本から説明してほしい」との自由記述あり)。</p>	<p>※再掲出 左記の支援効果としては、次の3点があげられる。 (1) コミュニティ部会のメンバーで「放出納涼盆踊り大会」の決算報告書を仕上げる事ができた。これまで本会計が一人で担っていた補助金会計事務を初めて部会で分担することができたことは、これまでの支援の大きな効果があらわれたと考える。 (2) 「今福オリジナル会計ソフト説明会」「今福オリジナルソフト勉強会」の開催を短期間のうちに連続して行ったことで、参加者の関心が持続し、理解を深めることができた。会計ソフトを活用することで、年度の間決算が気軽にできるようになったり、支出の入力を日々のルーティン作業にすることで年度末の決算時期の業務負担を減らすことができたりと、会計ソフトの活用は、ただ自動計算の便利さだけでなく、業務の効率化につながることを訴求できたため、複数地域(城東、聖賢、鯉江、関目)は来年度から部分的に使い始めたとの意向を示している。後日、参加1地域(榎並)が会計ソフトの導入を決め、今年度決算報告書の作成から活用を始めた。</p>	<p>※再掲出 左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1) もっとも大きな課題としては、要望が出てこない地域や実務担当者から要望はあがるが地活協上層部の理解が不足しているために介入(支援)が難しい地域への対応である。 今後の対応策としては、当該地域の会長・キーパーソンに対して、他地域の成功事例等に関する情報を積極的に提供しながら、地域からの声を拾ってフィードバックを行い、当該地域との一層の信頼関係をつくっていくことが重要である。上層部への報告を怠ることなく、引き続き、信頼関係構築を推進していき、その上で粘り強く地域の状況に合った改善への提案を行っていく。 (2) 地域の会計担当者にヒアリングを行ったところ、会計ソフトの普及が進まない要因としては、①会計担当者も高齢者が多くパソコンやExcelに対して馴染みのない人が大半であることが大きい、②地域ごとの会計事務処理のやり方に統一性がなく会計ソフトを使うためには複数の担当者が従来のやり方を変える必要があるが変更は難しい、という2点が大きいとのことであった。</p>

		<p>(4) (2) (3) 参加者の中から、会計ソフトのブラッシュアップへの協力者を募り、会計ソフト有志勉強会を5回(9/、10/、11/、12/、1/)に開催した。4地域から、のべ16人が参加し、会計ソフトの基本的な構造・設定や使用方法等について開発者(今福地活協本会計)からレクチャーを受け理解を深めた。また、会計事務について地域間の情報交換もおこなわれた。</p> <p>(5) 会計ソフトの導入を決め、今年度決算報告書の作成から活用を始められた1地域(榎並)について、随時、質問・相談対応等のサポートをおこなった。</p> <p>(6) 今福オリジナル会計ソフトの開発サポート(バグ確認を含めた試用)および各地域への導入サポート(各地域の行事名入力等の初期設定、要望のあった地域への基本の使い方出張レクチャー等)の実施。</p> <p>(7) 監査について理解を深めていただくため再度意義や流れを説明し、業務監査チェックシートの作成を支援した。また、区役所・市民協働課による各地域の監査状況確認に同行した。</p>	<p>また、上記説明会および勉強会にて、会計ソフトのブラッシュアップへの協力者を募ったところ、3地域(城東、聖賢、鯉江)の会計担当者が名乗りをあげたため、9月以降、継続的に月1回程度のペースで有志の勉強会を行うという新たな動きが生まれた。今後は、有志勉強会の参加者を、区内各地域で会計ソフトを普及させる際に活躍が期待できるサポーターとして育成できれば、パソコンスキルの低い担当者に対しても丁寧なサポートが可能になり普及に弾みがつくと考える。</p> <p>また、副次的な効果として、補助金会計事務についての地域横断的な情報交換の場となっており、孤独になりがちな会計担当者が悩みを共有し、意見交換をおこない、互いに刺激を与えあう姿が見られるようになってきている。</p> <p>(3) 各地域の会長・会計担当者(会計、監事)に対して、改めて監査の説明を行うことで、各地活協の運営にあたり留意すべき事項について、再度、理解を促すことができた。</p>	<p>(3) 今後の対応策としては、パソコンに馴染みの薄い人にも会計ソフトの活用に興味・関心を持ってもらえるよう、活用することで会計事務の簡素化・負担軽減につながることをイメージしてもらえるような紹介方法の工夫(例:各地域の一部データを入力した会計ソフトを用意して活用方法についてソフトを動かしながら説明を行う等)を行っていくことが考えられる。</p> <p>また、有志勉強会参加者の協力を得ながら、①活用1地域への丁寧なフォローの実施、②使用マニュアルの作成、③要望に合わせた勉強会の開催(例:予算立案時期、決算報告書作成時期等)を進めていくと同時に、引き続き、会計ソフトのブラッシュアップ(バグ修正)によるソフトの品質向上についてサポートを行い、会計ソフト活用による会計事務の簡素化・負担軽減を進めていきたい。</p>
		<p>※再掲出 ・オリジナル会計ソフトにかかる情報交換会を2回開催し、のべ約30名の参加が見られ、その参加者有志が勉強会を5回開催した。</p>	<p>※再掲出 ・システムを構築した1地域に加え、運用サポートを受けた他の1地域もシステム利用を開始した。 ・情報交換会参加者有志の中で次年度に向けた利用計画の話もあり、16地域共通の課題(希望)である会計事務負担軽減にかかる重要な成果であったと考える。</p>	<p>※再掲出 ・今回の取り組みに参加なかった地域の中には、便利だとは思いますがソフトという言葉自体に「難しいのでは?」という先入観があるという話も聞こえてきた。 ・今後、ソフト普及にかかる働きかけに併せて、取り組みに参加なかった地域の処理方法を把握し、従来の処理方法における(負担軽減を意図した)改善提案も必要であると考えます。</p>
<p>CB/SB、自主財源の確保についての支援の実施</p>	<p>自主財源の確保をテーマとした勉強会を実施し、他地域・他区での事例を知ること、自主財源の確保のみならず、地域活動協議会の事業展開の可能性についても視野を広げる機会をつくる。特に、現在、区が注力している「コミュニティ回収」の推進については、地域の理解が進むよう情報提供や相談対応等を丁寧かつ積極的に行う。</p>	<p>※再掲出 次の4点の取り組みを行った。</p> <p>(1) 地活協勉強会(CB/SB支援講座)を2回(8/29「これからの地活の話をしよう!」第1弾「自主財源をつくる①(初級編)～コミュニティ回収について知ろう!」、11/14第2弾「自主財源をつくる②(中・上級編)～NPO法人南市岡すき屋根ん(港区・南市岡地域活動協議会)のワクワクする地域づくり」)を開催した。8地域からのべ12人の会長・副会長・会計担当者等が参加し、アンケートによる満足度(「大変役に立った」「役に立った」と回答)は各100%であった。さらに第2弾ではオプション企画として、11/17に実地見学ミニツアー(港区・南市岡ふれあい朝市訪問)を行い、1地域(今福)から1人(会長)の参加があった。</p> <p>(2) 大阪市環境局城北環境事業センターおよび区役所・市民協働課と相談しながら、(1)勉強会に参加した地域およびコミュニティ回収に関心のある地域に対して、追加資料(集団回収奨励金実績、地域の規模別コミュニティ回収および集団回収奨励金事例、回収業者リスト等)を提供し、各地域の定例会等での出張説明を適宜実施する等、取組み開始に向けたフォローと後押しを行った。また、会長および会計担当者等からの個別相談にも随時対応した。</p> <p>(3) 自主財源の確保について相談のあった地域(今福)に対して、各種助成等についての情報提供を適宜行った。また、2件の助成金申請書の作成支援を行った。</p>	<p>※再掲出 左記の支援効果としては、次の点があげられる。</p> <p>(1) 参加者は実施地域(榎並)の事例発表や忌憚のない質疑応答により、コミュニティ回収について抱いていた誤解(集団回収との並存について等)を解き、制度に対する理解および取組イメージを深めることができた。実施を検討中の2地域(城東、今福)からは、地域でのコンセンサスを獲得する進め方や地域内の細い路地での回収に対応できる業者の選定等、具体的な悩み相談もあり、取組みに向けて大きな後押しの機会となった。うち1地域(今福)は実施地域の助言・サポートにより、講座後、回収業者選定の悩みが解消され、12月よりコミュニティ回収の実施に到った。さらに1地域(城東)が新たに2月から実施予定。</p> <p>また、第2弾講座およびオプション企画参加者は、自主財源確保の大切さと同時に地活協の活動の可能性を再認識し、1地域(城東)は地活協の法人格取得に関して関心を持ち始めるという効果があった。参加会長からのアンケートでは「大変役に立った」が100%であった。</p> <p>(2) 勉強会参加、追加資料提供対応した3地域(聖賢、関目、葦)には、地活協定例会や町会長会議で、コミュニティ回収の取組みにかかる検討を開始。うち1地域(葦)では、9月～10月に地活協定例会でまちセン担当者が出張説明を2回実施し、地域で自主財源を獲得する取組み開始に向けて、今後検討をおこなうことになった。また2地域(聖賢、関目)では、来年度早々からの実施開始に向け、地域でのコンセンサスづくりを終え、業者選定の検討段階に入った。</p>	<p>※再掲出 左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。</p> <p>(1) コミュニティ回収の実施(自主財源の獲得)に関心の低い地域に対するアプローチが、最も大きな課題としてあげられる。対応としては、まずは関心の高い地域への導入支援に注力し区内での成功事例を増やすことから始めていく。その上で、取組地域の事例共有や関連情報の提供を適宜行うことで、関心を高めていただけるようサポートしていく。</p> <p>(2) 法人格取得については、メリットとデメリットを整理し、当該地域(城東)を含めた関心をもつ地域に対して、今後、情報提供等をおこなっていく。</p> <p>(3) 助成金等の活用に関しては、引き続き、地域の要望に合った関連情報を適宜提供し、申請事務をサポートする等、地域のチャレンジを支援していく。</p> <p>(4) オリジナル会計ソフトの事業化については今後検討を進めていくことになるが、区内16地域のみを対象とする場合、マーケットの規模が小さいため、どのような形で継続的に収益を得る仕組みをつくることのできるのかが根本的な課題である。大阪市域で様式等の統一化が図られていけば、会計ソフト販売という形ではなく、定額制の会計事務代行等のモデルを考えていくことが可能になると考える。</p> <p>ひとまずの対応策としては、まずは、オリジナル会計ソフトを活用する地域が増えるよう普及・啓発を進めていくことが重要である。その上で、各地域の会計担当者の会計事務業務の簡素化・負担軽減という価値を提供するために、どのような製品・サービスの提供が考えられるか、会計ソフト開発者とともに検討を進めていきたいと考える。</p>

		<p>なお、今年度、5地域(東中浜、城東、今福、鯉江、関目)が「大阪市城東区善意銀行『地域支援事業助成金』」および「NHK歳末たすけあい受配事業『居場所づくり支援事業』」の助成を受けて、5事業(男性の場所づくり健康麻雀講座等)を実施している。また1地域(董)が昨年に引き続き「大阪市ボランティア活動振興基金」助成を受け、1事業(子どもの居場所づくり事業)を実施している。区社協・地域支援担当部署と情報共有等を行いながら、適宜、情報提供および相談対応等の支援を行っている。</p> <p>(4)CB化に適する活動について、1地域(今福)の取り組み(オリジナル会計ソフトの有償提供)を一候補と考えている。新様式に対応した会計ソフトの修正がようやく昨年度末に完了したため、今年度は他地域での試用を勧奨し、試用者の意見を反映しながらバージョンアップを重ね、さらに完成度を高めた。試用の段階であるため、今年度は各地域に会計ソフトを無償で提供しているが、来年度以降、CB/SBによる事業化の検討も視野に入れており、今後、必要と思われる情報提供や外部とのつながりづくりの提案等の支援を適宜おこなった。</p>	<p>(3)情報等を提供した地域(今福)プログラミング事業担当者は、まちづくりセンターが提供した助成金情報に積極的に挑戦する等自主財源の獲得に意欲的であり、何度か助成金申請書を作成するうちに、事業内容の焦点がより明確になるという副次的な効果も出ている。当該地域(今福)は、区社会福祉協議会地域支援担当の支援も受け、「大阪市城東区善意銀行」の助成を得て「大人のプログラミング教室」を新規事業として実施できることとなった。</p> <p>(3)オリジナル会計ソフトの説明会を1回(7/11)、勉強会を1回(8/20)開催し、各地域への会計ソフトの普及を支援した。その結果、今年度は1地域(榎並)が活用を始めた。また、9月からは毎月1回程度、継続的に有志の勉強会を5回開催し、3地域(城東、聖賢、鯉江)から有志の会計担当者が集い、会計ソフトのブラッシュアップと普及に向けた取り組み(マニュアルの作成等)を今後進める予定である。</p>	
<p>地域活動協議会に関する広報</p>	<p>地域活動協議会の活動や魅力を伝える広報を行い、意義の周知を図る。地域活動に参加・参画する区民を増やし、新たな担い手や協力者の発掘につなげる。</p>	<p>※再掲出 ・今年度の課題として取り組んだ「コミュニティ回収」について、地活協勉強会(CB/SB支援講座)を2回開催し、実施に向けた支援を行った。</p>	<p>※再掲出 ・昨年度末にコミュニティ回収を開始した榎並地域会長からの事例発表も含めた地活協勉強会(CB/SB支援講座)を実施したことも相し、新たに2地域(計3地域)で実施がかなった。 ・その他の地域でも検討しているところがあり、本来の「CB/SB」への第1歩として進展している点について評価する。</p>	<p>※再掲出 ・検討が開いてこない他の地域についても、集団資源回収との共存不可(困難)等の誤解を解消していく働きかけが必要である。 ・コミュニティ回収実施をきっかけに、地域の困りごとや課題の解決、要望を満たすことが財源になるという本来の「CB/SB」に取り組むことの重要性理解での啓発は今後も必要である。</p>
		<p>※再掲出 次の5点の取り組みを行った。 (1)全戸配布される区広報紙を活用し、各地活協の認知度を向上し、区民が地域活動に参加するきっかけをつくるため、区広報誌「ふれあい城東」コーナーにて連載記事「地域活動協議会だより」を掲載した。毎号2地域ずつを取り上げ、「今、特に力を入れている取り組みとその理由」「これから参加できるおすすめ活動」についての会長インタビュー記事・写真を掲載し、読者である区民に対して、各地域会長の「想い」を伝え、地域活動に参加するきっかけとなる具体的な情報提供を行う紹介記事を連載した(平成31年6月号～令和2年3月号)。最終回3月号には、各地活協のFacebook紹介ページのQRコードを添付して、閲覧を促す予定である。 (2)各地域行事レポート等を、随時まちセンFacebookページに投稿した。 (3)広報ツールのひとつとして大阪市市民活動総合ポータルサイトの活用を勧奨し、2地域(東中浜、董)が団体登録を行った。 (4)大阪市市民活動総合ポータルサイトを活用し、テーマ型ボランティアを地域活動につなぐことを目的として、まちセン主催事業の「イベント・講座」情報を掲載した。 (5)11/12～21の期間、城東区役所1階ロビーにて「地域活動協議会 広報展」(広報紙・ポスター・チラシ等広報物の展示)を開催し、広く区民に地活協およびまちセン運営事業について周知した。</p>	<p>※再掲出 左記の支援効果としては、次の通りである。 (1)取材に向け、地活協役員間で活動内容・その思いについて話し合いを行い、共通認識を得る地域が出ており、地域の中で活動のあり方について再認識を促す機会となっている。また、直接、会長・地域の想いをヒアリングすることで、現在の地域のニーズとこれからの支援の方向性を再確認し、まちづくりセンターとの関係強化を図る貴重な機会としても活用できている。 (2)地活協関係者の中には、他地域の活動を知るための参考として活用している人もおり、地活協関係者が他地域の状況を知り、視野を広げる一助となっていると考える。 (3)大阪市市民活動総合ポータルサイトでのイベント告知により、主催事業への区内転入者1人の新規参加を得た。 (4)初めて開催した「地域活動協議会 広報展」は、16地域それぞれの取り組みを一堂に眺めることができ、一般区民に地域活動を周知すると同時に、地域活動者が自地域の活動を再認識し、他地域の活動に刺激を受け、参考にする大変有意義な機会になったと考える。</p>	<p>※再掲出 左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等は次の通りである。 (1)課題としては、①限られた文字数の中でいかに各地域の想いを伝え地活協の認知度の向上につなげていけるか、②読者である区民が地域活動に関心を抱き実際に地域活動に参加・参画することにどうつなげていけるか、ということがあげられる。 今後の対応策としては、紙媒体とSNS等電子媒体を連動させる等の工夫により、より広く、多くの情報を伝達できるような方策を探っていきたい。 また、地活協の広報の重要性について、根本的なところから繰り返し伝え、理解していただくことが必要であり、重要であると考える。新規役員を対象とした地活協研修会や情報交換会等の機会を捉え、広報活動が担い手の発掘や協力者との連携、ひいては自主財源の確保等のベースとなる活動であることを、再度明確に伝えていく機会を設けたい。</p>
		<p>※再掲出 ・2年目となった区広報紙7月号の地活協特集、8～翌3月の地活協会長インタビュー(2地域×8月)に併せ、区役所1階ロビーにおける「地域活動協議会 広報展」(広報紙・ポスター・チラシ等広報物の展示)で地活協を全区民あてに周知できた。</p>	<p>※再掲出 ・広く活動に対して理解を得るために、活動紹介は評価できる。実際に広報紙に会長が載ることにより、地活協地名とアップの成果を得たとともに、地域での広報(各地域発行広報紙)の重要性についての地域認識できたものと思われる。</p>	<p>※再掲出 ・当区は転入、転出の多い区でもあり、継続して取り組むことが重要と認識しており、引き続き、年代層に合わせた効果が高い広報発信方法の検討が課題である。</p>